

座談会

知財立国の課題と展望

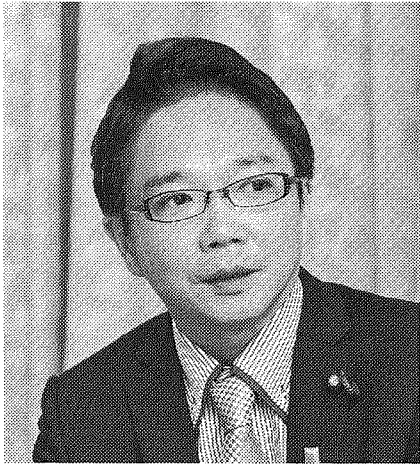
「自由民主」では、本年3月から、「危機に立つ日本の科学技術」と題した連載記事を掲載し、諸外国が国を挙げて科学技術振興に力を入れる中で、わが国の科学技術が置かれている危機的な状況と、その解決策を提案している。

今回の座談会は、わが国が知財立国となる上での課題と展望について議論を行い、知財立国への取り組みの今後の方向性について、それぞれの立場から話し合った。



参加者

大野敬太郎	自由民主党 衆院議員
濱口 道成	国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長
荒井 寿光	公益財団法人世界平和研究所 副理事長
馬場 錬成	特定非営利活動法人21世紀構想研究会 理事長



大野敬太郎衆院議員

馬場錬成氏 今回の
座談会のテーマは「知

ということでは、前半は知財立国への取り組みがなぜ低調なのか、それぞれの立場から課題を出し、後半はその課題の解決策を提言していただきます。それでは、知財立国への取り組みの課題をご発言願います。

大野敬太郎衆院議員
最も危機感を覚える
最初のきっかけはGA
FA (Google・Apple・
Facebook・Amazon) に
よるビッグデータの囲
い込みで、それに対抗

「知財も」ではなく「知財こそ」が経済の新構造をつくるキーポイントです。

濱口道成氏 大学にも知財にも問題がありません。世界大学ランキングや科学技術論文の引用件数における、わが国の地位は低下しており、知財でも同じような現象が起き始めています。日本の知財は今まで98%が企業から出されているのに対し、米国、中国などは大学や個人から出される知財が多いのです。日本企業の活力低下に伴い特許出願数が減少していますが、逆に言うところ、大学や個人には知財をしっかりと確保する力がありません。大学改革がまだ足りないのです。米国における、わが国の中国や韓国に圧倒的に負けており、わが国の大学は国際的に孤立しています。日本人が現状に危機感を持たないと、状況は変わりません。

第4次産業革命の時代に 日本の知財は製造業が中心

荒井寿光氏「産業構造と技術構造が変化しているのに、日本の知財制度は全く変わっていません。第4次産業革命」

値がとも高くなり、理システムの改革に取り組むべき時代が来しました。また、企業には自社が保有する特許を全て世界特許化してい

馬場 大野先生が言
くだけの体力はありま
せんのので、経営理念に
沿った形で国際特許を
取得していかないとい
けません。あと、産業

に、国内での特許出
大野 政治が意識改
革の旗振り役になるべ
きです。知財の紛争処
略に、オープン＆クロ

おのの けいたろう 香川県出身。東京工業大学修士修了（後に東京大学博士号取得）。富士通研究所勤務、国務大臣秘書官などを経て、平成24年の総選挙において香川3区から初当選。当選2回。知的財産戦略調査会小委員会や科学技術イノベーション戦略調査会小委員会の事務局長などを経て、平成29年8月に防衛大臣政務官に就任。

けません。あと、産業界はグローバルな産業構造を意識した知財戦略に、オープン＆クローズ戦略も含めて取り組むべきです。また、特許庁は審査だけを行っていますが、知的財産利活用推進」のような形になり、知財を活用する方向にシフトしないといけません。

濱口 日本には独のフラウンホーファー（研究機構）や米国の

ダーバ（国防高等研究計画局）のような組織がないので、大学から優れた人材が出てこないのです。また、社会に実装していくような研究は、大学の研究室のような小さな組織では行えません。これらの問題を解決するアイディアとして、科学技術の進歩の足を引っ張ります。

振興機構はセンター・オブ・イノベーション（COI）プログラムと未来社会創造事業を始めました。

荒井 行政は変われるのに、とにかく法的安定性、行政の継続性という名の下に過去と同じことをやり、社会の進歩の足を引っ張ります。

馬場 世界的に活躍しているスターサイエントイストが特許を上手に使うことにより文明の進歩に役立っている話が普及すると、昔の偉人伝のように「自分も科学者になりたい」という人が出てきます。

本質的なイノベーションとは 研究者人材の流動性のこと

濱口 ノーベル賞受 大野 本質的なオー
賞者は授賞理由になっ プンイノベーションと
た主な研究を30歳から は、研究の効率化や資
40歳ぐらいの間に行っ 金調達とは異なる、研
ています。若者が革新 究者による組織をまた
的なことを行えるよう いだ自由闊達な往復な
に権限と責任を与えな どのことで、意識改革
いと、意識改革は進み のポイントです。濱口
ません。また、日本は 理事長が言及したダー
企業と大学を往復する パ型モデル（実現可能
人材が少ないので、も 性は低いが、実現した
っとその垣根を壊さな 場合には根本的な技術
いと意識改革は進みま 革新につながる研究）
せん。 は政府の総合科学技
術・イノベーション会
議でも同じような議論
が行われ、革新的研究
開発プログラムができ
て、ハイリスク・ハイ
インパクトな研究によ
り個人の研究者が伸び
ていきます。ここで重
要になるのが荒井先生
の言及した知財のあり
方で、現在は知財を利
活用できる仕組みにな
っていないのです。

荒井 日本は、大学

化する構造が大学側になかったのです。

大野 私が申し上げた本質的なオープンイノベーションにもつながりますが、Xプライズという財団があります。Xプライズ財団の仕組みは、ニーズ側の企業がCSR（企業の社会的責任）を超えてCSV（共通価値の創造）の役割を担っています。財団が共通価値

若者による革新的な研究のため
権限と責任を与えるべき



荒井 寿光氏

あらい ひきみつ 長野県生まれ。東京大学法学部卒、ハーバード大学大学院修了、通商産業省特許庁長官、通商産業審議官、(独法)日本貿易保険理事長、内閣官房知財戦略推進事務局長、世界知的所有権機関政策委員を経て、現職。専門は知財戦略。

が論文で発表して、企業が特許を保有するなどの、そのルールを明確にすることにより、産学連携を進化させ、ビジネス・エコシステムを上手に循環させるべきです。

